

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

交付対象事業	所管課	事業概要(目的)	区分	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果(検証)
住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯支援枠	181,790,000	181,790,000	●給付金 181,790,000円		
住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉部 福祉推進課	<対象> 令和5年度住民税非課税世帯 <給付内容> 1世帯当たり7万円	低所得世帯支援枠	23,731,736	6,493,000	●事務費(委託料等) 23,731,736円	(給付件数) 2597世帯	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業、価格高騰重点支援給付金対象世帯へのことも加算支給事業、令和6年度住民税非課税となる世帯への価格高騰重点支援給付金支給事業、令和6年度住民税均等割のみ課税となる世帯への価格高騰重点支援給付金支給事業、令和6年度価格高騰重点支援給付金対象世帯へのことも加算支給事業、定額減税補足給付金(調整給付金)支給事業	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付金・定額減税一体支援枠	1,692,040,000	1,692,040,000	●給付金 1,692,040,000円		
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業、価格高騰重点支援給付金対象世帯へのことも加算支給事業、令和6年度住民税非課税となる世帯への価格高騰重点支援給付金支給事業、令和6年度住民税均等割のみ課税となる世帯への価格高騰重点支援給付金支給事業、令和6年度価格高騰重点支援給付金対象世帯へのことも加算支給事業、定額減税補足給付金(調整給付金)支給事業(事務費)	福祉部 福祉推進課	<対象> 令和5～6年度で各給付金の受給条件を満たした低所得世帯または個人 <給付内容> 主に1世帯当たり10万円	給付金・定額減税一体支援枠	228,093,733	73,802,000	●事務費(委託料等) 228,093,733円	(給付件数) 54,862世帯	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
令和6年度低所得世帯向け価格高騰重点支援給付金支給事業	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得及び不足額分の一体支援	862,490,000	862,490,000	●給付金 862,490,000円		
令和6年度低所得世帯向け価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	福祉部 福祉推進課	<対象> 令和5年度住民税非課税世帯 <給付内容> 1世帯当たり3万円	低所得及び不足額分の一体支援	96,550,276	96,550,276	●事務費(委託料等) 96,550,276円	(給付件数) 28,511世帯	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
令和6年度低所得世帯向け価格高騰重点支援給付金支給事業【翌償分】	福祉部 福祉推進課		低所得及び不足額分の一体支援	134,489,724	134,489,724	●給付金、事務費(委託料等) 134,489,724円		
住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金のことも加算支給事業	福祉部 福祉推進課	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	推奨事業メニュー	159,906,648	159,906,648	●給付金、事務費(委託料等) 159,906,648円	(給付件数) 4,888世帯	物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金のことも加算支給事業【翌償分】	福祉部 福祉推進課	<対象> 令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 <補助内容> 1世帯当たり3万円 ※対象世帯のうち、世帯主を除く世帯内の18歳以下の児童を含む世帯には、児童1人あたり2万円を加算して支給。	推奨事業メニュー	32,185,503	17,668,896	●給付金、事務費(委託料等) 32,185,503円		
介護サービス事業者物価高騰対策補助事業	福祉部 介護保険課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援し、利用者である区民に良好な環境のもと良質な介護サービスを提供できるよう、介護事業者に対し補助事業を実施する。	推奨事業メニュー	42,502,000	42,502,000	●交付金 42,502,000円	(補助件数) ①入所系施設 29事業所・定員1,900人 ②通所系施設 45事業所・定員1,328人 ③訪問・相談等事業所 128事業所	物価高騰の影響を受ける区内の介護サービス事業者へ経費の一部を補助することで、事業運営の経済的負担を軽減し、区民に対する安定的かつ良質な介護サービスの継続提供に寄与した。

交付対象事業	所管課	事業概要(目的)	区分	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果(検証)
子育て施設等への物価高騰対策補助事業(私立幼稚園等分)	子ども家庭部 子育て支援課	物価高騰の影響を受ける利用者から物価高騰分を徴収することが困難な私立幼稚園等を支援する。本事業を実施することにより、私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与する。 <対象> 区内私立幼稚園等 <補助内容> ①私立幼稚園等 園児1人当たり950円 ②私立幼稚園 園児1人当たり30円 ※認定こども園及び一部の私立幼稚園において、東京都の「保育所等物価高騰緊急対策事業補助金」を活用。	推奨事業×ニュー	3,204,350	2,748,350	●補助金 3,204,350円	(補助事業者数) 6事業者	私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。
子育て施設等への物価高騰対策補助事業(保育所等分)	子ども家庭部 保育課	物価高騰の影響を受ける利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等を支援する。本事業を実施することにより、保育所等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与する。 <対象> 区内保育所等 <補助内容> ①公設民営園、私立認可園、認証園、家庭福祉員、認可外保育施設 園児1人当たり950円 ②一時預かり事業園、病児保育事業園 園児1人当たり38円 ※私立認可園、認証園、家庭福祉員、一時預かり事業園、病児保育事業園において、東京都の「保育所等物価高騰緊急対策事業補助金」を活用。	推奨事業×ニュー	26,957,327	4,155,443	●補助金 26,957,327円	(補助事業者数) 54事業者	保育所等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。
令和6年度省エネ家電助成事業	環境清掃部 環境課	物価及び電力料金の値上がり等への対応の観点から、省エネ型エアコン及び冷蔵庫の購入費用助成事業を実施し、物価高騰の影響を受ける区民の負担軽減を図る。 <対象> 区内 <補助内容> 対象：省エネ基準達成率100%以上(目標年度2027年度)のエアコンや、達成率105%以上(目標年度2021年度)の冷蔵庫を買い替えて購入した区民 助成額：本体費用の4分の1 助成上限額：荒川区内業者から購入した場合5万円、区外業者購入した場合3万円	推奨事業×ニュー	10,112,993	10,075,000	●助成金、事務費(郵送料等) 10,112,993円	(助成件数) 330件	区内における省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減及び電力使用量抑制による電気料金の負担軽減を図った。
公衆浴場燃料費助成の拡充	産業経済部 産業振興課	燃料費高騰の影響を受ける公衆浴場の経営の安定化を図るため、ガス燃料を使用する浴場の燃料費助成について、補助金額を拡充する。 <対象> ガス燃料を使用する区内公衆浴場 <補助内容> 1浴場につき、令和5年度ガス料金実績に基づき月額3~9万円上乗せして補助する。(6か月分)	推奨事業×ニュー	1,920,000	1,920,000	●補助金 1,920,000円	(補助件数) 10件	高騰する燃料費の負担を軽減し、区内公衆浴場の経営の安定化を促進した。
給食費食材高騰対応	教育委員会事務局 学務課	米をはじめとする食材費の高騰が続いていることから、現行実施している学校給食費無償化の補助額を増額し、その差額について追加補助を行い、食材費が高騰する中においても、学校給食の質や栄養を維持する。 <対象> 区立の小学校又は中学校に在籍する児童等の保護者 <補助内容> ①小学校 児童1人当たり低学年29円、中学年37円、高学年55円 ②中学校 生徒1人当たり54円 ③夜間学級 生徒1人当たり46円	推奨事業×ニュー	22,706,433	22,705,663	●補助金 22,706,433円	(補助人数) 小学校延べ 17,729人 中学校延べ 9,973人	米をはじめとする食材費が高騰する中においても、学校給食の質や栄養を維持することができた。

交付金充当額合計 3,157,178,380 ※うち、繰越をして令和7年度中に完了した事業分 152,158,620円